

Ⅱ 令和4年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入は9,041億5,052万円（前年度比▲311億5,694万円、▲3.3%）、歳出は8,591億6,695万円（前年度比▲449億3,843万円、▲5.0%）と、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等により、歳入歳出ともに前年度を下回りました。

(2) 実質収支

実質収支は、307億872万円の黒字です。しかし、このうち181億8,637万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額等であり、令和5年度以降に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、125億2,235万円の黒字となります。（昭和32年度以降、66年間連続で黒字決算）

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である218億5,193万円を差し引いた単年度収支は、88億5,679万円の黒字となっています。（国庫返還予定額を除いた単年度収支は35億7,638万円の黒字）

（単位：千円）

区 分	R4年度 (A)	R3年度 (B)	R4-R3	
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)
1 歳 入 総 額	904,150,522	935,307,463	△31,156,941	△3.3
2 歳 出 総 額	859,166,951	904,105,376	△44,938,425	△5.0
3 歳 入 歳 出 差 引 額	44,983,571	31,202,087	13,781,484	44.2
4 翌年度へ繰り越すべき財源	14,274,847	9,350,154	4,924,693	52.7
5 実 質 収 支 額	30,708,724	21,851,933	8,856,791	40.5
6 単 年 度 収 支	8,856,791	6,186,822	2,669,969	43.2

2 歳 入

<概 況>

歳入総額は9,041億5,052万円で、実質的な交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）の減少（▲370億円）や新型コロナウイルス感染症関連を含む国庫支出金の減少（▲109億円）等により、前年度に比べ▲311億5,694万円（▲3.3%）減少しました。

一方で、県税は、法人の事業税において一部の製造業で業績が好調だったことや、個人の県民税において令和3年中の所得が前年より増加したことなどから増加（＋12億円）、地方消費税清算金収入は、国内消費が堅調であったため増加（＋39億円）となりました。

（1）歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	R 4	R 3	R 2
1 位	県 税	2,634億1,614万円		29.1%	28.0%	28.2%
2 位	国 庫 支 出 金	2,115億5,385万円		23.4	23.8	22.6
3 位	地 方 交 付 税	1,507億5,048万円		16.7	17.0	15.1
4 位	地 方 消 費 税 清 算 金	1,000億 998万円		11.1	10.3	10.2
5 位	県 債	674億5,070万円		7.5	10.6	14.5

（2）県 税

県税は、2,634億1,614万円（＋12億4,469万円（＋0.5%））となり、増加となりました。

税目別では、一部の法人で業績が好調だったことから法人事業税が＋62億1,752万円（＋10.3%）増加しました。一方で、地方消費税は▲54億8,677万円（▲9.7%）減少しました。

（参考）県税収入の伸び率

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4
決算額(億円)	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446	2,622	2,634
伸び率(%)	▲17.3	▲3.6	▲0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	▲3.1	+2.0	▲1.1	▲0.5	+7.2	+0.5

（3）地方消費税清算金

地方消費税清算金収入は1,000億998万円で、国内取引が堅調であったため、前年度に比べて＋39億4,244万円（＋4.1%）の増加となりました。

（4）地方交付税

地方交付税は1,507億5,048万円で、前年度に比べて▲83億4,760万円（▲5.2%）の減少となりました。これは主に、普通交付税の減少によるものです。

（5）国庫支出金

国庫支出金は2,115億5,385万円で、前年度に比べて▲109億1,583万円（▲4.9%）の減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少によるものです。

(6) 県 債

県債の発行額は674億5,070万円で、前年度に比べて▲317億8,150万円(▲32.0%)の減少となりました。これは、臨時財政対策債及び普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の減少によるものです。

(7) その他の収入

- ① 地方譲与税の増(+51億6,225万円(+15.1%))は、特別法人事業譲与税の増(+51億円)などによるものです。
- ② 繰入金の増(+38億3,718万円(+60.9%))は、主に、財政調整基金(+34億円)などによるものです。
- ③ 繰越金の増(+73億2,530万円(+30.7%))は、令和3年度決算における形式収支の増(+73億円(コロナ関係国庫の令和4年度返還額26億円、実質収支の増35億円等))によるものです。

(8) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は47.9%対52.1%で、自主財源比率は前年度より3.2ポイント上がりました。

これは主に、自主財源である繰越金(+73億2,530万円)や繰入金(+38億3,718万円)が増加したことや、依存財源である県債が減少(▲317億8,150万円)したことなどによるものです。

3 歳 出

<概 況>

歳出総額は8,591億6,695万円で、新型コロナウイルス感染症への対応経費(▲174億円)や災害復旧事業費(▲69億円)、財政調整基金積立(▲148億円)が減少したことなどにより、前年度に比べ▲449億3,843万円(▲5.0%)減少しました。

なお、人件費は教職員の定年退職者の増等により+8億5,308万円(+0.4%)の増加、公債費は過去に発行した普通建設事業に係る公債費の減等により▲6億5,303万円(▲0.7%)の減少、普通建設事業費は高崎北警察署新設整備事業の終了等により▲10億2,978万円(▲1.0%)の減少、災害復旧事業費は令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の終了等により▲68億5,253万円(▲64.8%)の減少となりました。

(1) 目的別分析

- ① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費 目	決 算 額	(構成比)	R4	R3
1 位	健康福祉費	1,892億2,467万円		22.0%	21.7%
2 位	教 育 費	1,581億1,746万円		18.4	17.4
3 位	諸 支 出 金	1,095億7,658万円		12.8	12.5
4 位	公 債 費	966億3,801万円		11.2	10.8
5 位	県土整備費	817億7,274万円		9.5	9.1

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	R 3
1位	知事戦略費	33.7%	産業経済費 155.3%
2位	地域創生費	17.6	総務費 87.5
3位	農政費	9.0	知事戦略費 18.0

※「知事戦略費」の増は、主に、次期群馬県庁情報通信ネットワークの構築運用経費の増などによるもの。

「地域創生費」の増は、主に、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会基金の増などによるもの。

「農政費」の増は、主に、農業者への物価高騰対策支援にかかる経費の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	R 3
1位	災害復旧費	▲64.8%	県土整備費 ▲ 24.3%
2位	産業経済費	▲27.9	災害復旧費 ▲ 22.1
3位	総務費	▲22.5	教育費 ▲ 4.6

※「災害復旧費」の減は、主に、令和元年度発生災害への対応の終了などによるもの。

「産業経済費」の減は、主に、感染症対策営業時短要請協力金の減などによるもの。

「総務費」の減は、主に、財政調整基金積立の減などによるもの。

(2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が+0.4%増、扶助費が+9.3%増、公債費が▲0.7%減となりました。全体としては前年度比+32億3,129万円(+0.9%)増加し、3,449億4,991万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は40.2%(前年度37.8%)となり、コロナ対応経費の減等により歳出総額が減少したため、前年度に比べて2.4ポイント上がりました。

○ 人件費

人件費は、2,130億7,320万円で、前年度に比べ+8億5,308万円(+0.4%)の増加となりました。これは主に、教職員の定年退職者の増等によるものです。

○ 扶助費

扶助費は、354億9,370万円で、前年度に比べ+30億3,123万円(+9.3%)増加しました。これは主に、新型コロナウイルスPCR検査・入院医療負担等の増などによるものです。

○ 公債費

公債費は、963億8,302万円で、前年度に比べ▲6億5,303万円(▲0.7%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,095億9,779万円で、前年度に比べ▲78億8,231万円(▲6.7%)減少しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,058億7,598万円で、前年度に比べ▲10億2,978万円(▲1.0%)減少しました。これは主に、高崎北警察署新設整備の終了等によるものです。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は37億2,181万円で、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の終了による減等により、前年度に比べ▲68億5,253万円(▲64.8%)減少しました。

③ その他の経費

○ 物件費の増(+56億7,152万円(+12.3%))は、主に、新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養体制整備の増などによるものです。

○ 補助費等の減(▲320億2,867万円(▲9.4%))は、主に、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減などによるものです。

○ 積立金・出資金の増(▲130億9,904万円(▲33.6%))は、主に、財政調整基金積立の減などによるものです。

○ 貸付金の減(▲7,355万円(▲3.5%))は、主に、住宅供給公社に対する貸付金の減などによるものです。

○ 繰出金の減(▲8億2,123万円(▲6.9%))は、主に、国民健康保険会計への繰出の減によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は5.3ポイント増加(悪化)し、92.9%となりました。これは、臨時財政対策債の減少により分母である「経常一般財源等総額」が減少したことなどによるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は9.4%となりました。単年度比較では、分母となる標準財政規模の減少により、令和3年度と比べて0.4ポイント増加しましたが、令和元年度と比べると同程度だったため、3カ年平均では前年度と同値となりました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、144.9%となりました。標準財政規模の減少により分母が減少した一方、県債残高の減少や県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、分子である将来負担額が減少したため、1.3ポイント減少(改善)しました。

また、公債費負担比率は、前年度より0.1ポイント減少(改善)し16.1%、県債依存度は、前年度より3.0ポイント減少(改善)し7.3%となりました。

◎過去 10 年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6	92.9
自主財源比率	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5	52.5
実質公債費比率	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4	9.4
将来負担比率	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2	144.9
公債費負担比率	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9	16.2	16.1
県債依存度	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9	10.3	7.3

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
プライマリーバランス	41,411	48,341	29,559	24,713	3,157	13,466	-8,279	-1,122	41,341	56,852
同(臨財債含み)	-2,290	13,844	12,846	17,782	-5,930	3,446	-10,444	-1,447	31,480	76,240

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

5 ま と め

決算規模は歳出歳入とも新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等より前年度を下回りました。

実質収支は、昭和 32 年度以降、66 年間連続して黒字となりました。

臨時財政対策債を除いた令和4年度末の県債現在高は 7,302 億円となり、前年度末に比べ 81 億円減少しました。臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆 2,895 億円となり、前年度末に比べて 246 億円減少しました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+140 億円増の 646 億円となりました。

しかし、このうち 200 億円は令和5年度以降の交付税の減額精算分、26 億円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業費確定に伴う国への返還金で、これを除いた基金残高は 420 億円です。

県税収入については、法人の事業税において一部の製造業で業績が好調だったことや、個人の県民税において令和3年中の所得が増加したことなどから、前年度比+0.5%の 2,634 億円(+12 億円)となりました。

財調・減債基金の残高は平成 29 年度以降増加傾向にあるものの、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 令和4年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R4年度	R3年度	
自 主 財 源	432,827,170	417,955,736	14,871,434	3.6%	47.9%	44.7%	
内 訳	県 税	263,416,144	262,171,451	1,244,693	0.5%	29.1%	28.0%
	地方消費税精算金	100,009,976	96,067,534	3,942,442	4.1%	11.1%	10.3%
	使用料及び手数料	11,554,612	11,759,133	△204,521	△1.7%	1.3%	1.3%
	諸 収 入	12,255,619	13,196,824	△941,205	△7.1%	1.4%	1.4%
	そ の 他	45,590,819	34,760,794	10,830,025	31.2%	5.0%	3.7%
依 存 財 源	471,323,352	517,351,727	△46,028,375	△8.9%	52.1%	55.5%	
内 訳	地 方 交 付 税	150,750,484	159,098,081	△8,347,597	△5.2%	16.7%	17.0%
	国 庫 支 出 金	211,553,853	222,469,683	△10,915,830	△4.9%	23.4%	23.9%
	地 方 譲 与 税	39,319,755	34,157,504	5,162,251	15.1%	4.3%	3.7%
	地方特例交付金	1,512,520	1,591,471	△78,951	△5.0%	0.2%	0.2%
	交通安全対策特別交付金	736,040	802,788	△66,748	△8.3%	0.1%	0.1%
	県 債	67,450,700	99,232,200	△31,781,500	△32.0%	7.5%	10.6%
合 計	904,150,522	935,307,463	△31,156,941	△3.3%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表～第8表において同じ)

第6表 令和4年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R4年度	R3年度	
県 民 税	80,938,473	81,217,485	△279,012	△0.3%	30.7%	31.0%	
内 訳	個 人	69,656,549	68,669,819	986,730	1.4%	26.4%	26.2%
	法 人	7,179,401	6,601,453	577,948	8.8%	2.7%	2.5%
	利 子 割	4,102,523	5,946,213	△1,843,690	△31.0%	1.6%	2.3%
事 業 税	69,097,845	62,702,501	6,395,344	10.2%	26.2%	23.9%	
内 訳	個 人	2,485,659	2,307,832	177,827	7.7%	0.9%	0.9%
	法 人	66,612,186	60,394,669	6,217,517	10.3%	25.3%	23.0%
地 方 消 費 税	51,146,504	56,633,269	△5,486,765	△9.7%	19.4%	21.6%	
不 動 産 取 得 税	5,861,636	5,880,443	△18,807	△0.3%	2.2%	2.2%	
県 た ば こ 税	2,356,484	2,229,063	127,421	5.7%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,122,963	1,113,842	9,121	0.8%	0.4%	0.4%	
自 動 車 税	36,239,814	35,404,868	834,946	2.4%	13.8%	13.5%	
鉦 区 税	1,651	1,519	132	8.7%	0.0%	0.0%	
軽 油 引 取 税	16,633,777	16,970,856	△337,079	△2.0%	6.3%	6.5%	
(普通税計)	263,399,147	262,153,846	1,245,301	0.5%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	16,997	17,605	△608	△3.5%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	16,997	17,605	△608	△3.5%	0.0%	0.0%	
合 計	263,416,144	262,171,451	1,244,693	0.5%	100.0%	100.0%	

第7表 令和4年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R4年度	R3年度
1 議 会 費	1,417,748	1,408,285	9,463	0.7%	0.2%	0.2%
2 知 事 戦 略 費	5,954,048	4,258,499	1,695,549	39.8%	0.7%	0.5%
3 総 務 費	45,955,270	59,277,986	△13,322,716	△22.5%	5.4%	6.5%
4 地 域 創 生 費	6,531,176	5,317,328	1,213,848	22.8%	0.8%	0.6%
5 生 活 こ ど も 費	38,493,647	38,013,249	480,398	1.3%	4.5%	4.2%
6 健 康 福 祉 費	189,224,674	196,139,741	△6,915,067	△3.5%	22.0%	21.7%
7 環 境 森 林 費	13,905,916	14,866,128	△960,212	△6.5%	1.6%	1.6%
8 労 働 費	1,718,733	1,764,947	△46,214	△2.6%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	20,284,812	18,606,606	1,678,206	9.0%	2.4%	2.0%
10 産 業 経 済 費	42,510,573	58,983,810	△16,473,237	△27.9%	4.9%	6.5%
11 県 土 整 備 費	81,772,735	82,386,998	△614,263	△0.7%	9.5%	9.1%
12 警 察 費	43,343,769	44,825,923	△1,482,154	△3.3%	5.0%	5.0%
13 教 育 費	158,117,461	156,941,892	1,175,569	0.7%	18.4%	17.4%
14 災 害 復 旧 費	3,721,805	10,574,335	△6,852,530	△64.8%	0.4%	1.2%
15 公 債 費	96,638,006	97,365,574	△727,568	△0.7%	11.2%	10.8%
16 諸 支 出 金	109,576,578	113,374,075	△3,797,497	△3.3%	12.8%	12.5%
合 計	859,166,951	904,105,376	△44,938,425	△5.0%	100.0%	100.0%

第8表 令和4年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R4年度	R3年度	
義 務 的 経 費	344,949,911	341,718,625	3,231,286	0.9%	40.2%	37.8%	
内 訳	人 件 費	213,073,198	212,220,117	853,081	0.4%	24.8%	23.5%
	扶 助 費	35,493,697	32,462,465	3,031,232	9.3%	4.2%	3.6%
	公 債 費	96,383,016	97,036,043	△653,027	△0.7%	11.2%	10.7%
投 資 的 経 費	109,597,789	117,480,099	△7,882,310	△6.7%	12.7%	13.0%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	105,875,984	106,905,764	△1,029,780	△1.0%	12.3%	11.8%
	災 害 復 旧 事 業 費	3,721,805	10,574,335	△6,852,530	△64.8%	0.4%	1.2%
そ の 他 の 経 費	404,619,251	444,906,652	△40,287,401	△9.1%	47.1%	49.2%	
内 訳	物 件 費	51,857,493	46,185,972	5,671,521	12.3%	6.0%	5.1%
	維 持 補 修 費	5,272,732	5,209,160	63,572	1.2%	0.6%	0.6%
	補 助 費 等	308,395,575	340,424,246	△32,028,671	△9.4%	35.9%	37.7%
	積 立 金	25,887,373	38,987,099	△13,099,726	△33.6%	3.0%	4.3%
	投 資 及 び 出 資 金	23,010	22,328	682	3.1%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	2,038,585	2,112,132	△73,547	△3.5%	0.3%	0.2%
	繰 出 金	11,144,483	11,965,715	△821,232	△6.9%	1.3%	1.3%
合 計	859,166,951	904,105,376	△44,938,425	△5.0%	100.0%	100.0%	